



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 三井住友建設株式会社
 コード番号 1821 URL <https://www.smcon.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴田 敏雄
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 高橋 雅泰 (TEL) 03-4582-3000
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	479,488	4.5	8,500	—	6,291	—	4,006	—
2023年3月期	458,622	13.7	△18,759	—	△18,483	—	△25,702	—
(注) 包括利益	2024年3月期 8,298百万円(—%)		2023年3月期 △24,943百万円(—%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	25.58	—	6.0	1.5	1.8
2023年3月期	△164.32	—	△33.2	△4.6	△4.1
(参考) 持分法投資損益	2024年3月期 一百万円		2023年3月期 45百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	411,601	77,165	17.0	445.33
2023年3月期	410,153	71,137	15.5	406.53
(参考) 自己資本	2024年3月期 69,788百万円		2023年3月期 63,618百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	21,452	13,465	△7,510	89,625
2023年3月期	△16,123	△3,512	14,200	60,828

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00	2,190	—	2.8
2024年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00	2,193	54.7	3.3
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	14.00	14.00		48.7	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	455,000	△5.1	12,500	47.0	8,000	27.2	4,500	12.3	28.72

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	162,673,321株	2023年3月期	162,673,321株
2024年3月期	5,961,510株	2023年3月期	6,180,515株
2024年3月期	156,633,741株	2023年3月期	156,420,925株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	337,225	△0.1	3,369	—	4,548	—	4,505	—
2023年3月期	337,591	10.9	△23,062	—	△21,412	—	△25,619	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	28.76	—
2023年3月期	△163.79	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	319,905	45,614	14.3	291.07
2023年3月期	327,104	40,388	12.3	258.08

(参考) 自己資本 2024年3月期 45,614百万円 2023年3月期 40,388百万円

2. 2025年3月期の個別業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	310,300	△8.0	7,000	107.7	5,000	9.9	4,000	△11.2	25.52

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、【添付資料】P.2「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期、次期の配当	3
(5) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表及び主な注記	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21
5. その他	23
(1) 生産、受注及び販売の状況	23
(2) 当期の主な受注工事	24
(3) 当期の主な完成工事	24
(4) 業績の実績及び予想の概要	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、海外経済の回復ペース鈍化による押下げ圧力を受けたものの、企業収益の改善や個人消費の持ち直しなどにより、緩やかに回復しました。一方、地政学リスクの高まり、資源・エネルギー価格の高騰、為替相場の変動など、依然として不確実性が高い状況が続きました。

国内建設市場につきましては、公共事業投資は堅調に推移し、民間設備投資も持ち直しの動きが見られました。一方、建設資材価格の高止まりや労務需給の逼迫などにより厳しい経営環境が続きました。

このような状況の下、当社グループは「中期経営計画2022-2024」に基づき、「新たな成長へ～サステナブル社会の実現に向けて～」をテーマと掲げ、基本方針である「収益力の向上」「成長分野への挑戦」「人材（＝人材）基盤の強化」に取り組んでまいりました。また事業別では、国内土木事業は優位技術・分野を軸とした更なる質の向上、国内建築事業は構造改革による業績改善、海外事業はコロナ禍からの回復を追い風とした事業拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当期における当社グループの連結業績は、次のとおりとなりました。

売上高につきましては、国内・海外の大型工事の進捗等により前期比で209億円増加し、4,795億円となりました。損益につきましては、建設資材価格の高騰や労務需給の逼迫などにより建設コストが増加し、建築工事の採算が低下したことで売上総利益が低水準に留まったことから、営業利益85億円（前期は営業損失188億円）、経常利益63億円（前期は経常損失185億円）、親会社株主に帰属する当期純利益40億円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失257億円）となりました。

土木部門・建築部門それぞれのセグメント業績は以下のとおりであります。なお、部門ごとのデータは、内部売上高、または振替高を含めて記載しております。

(土木部門)

売上高は、概ね前期並みの2,167億円（前期比2.4%減少）となりました。売上総利益は、工事採算の改善により332億円（前期比14.5%増加）となりました。

(建築部門)

売上高は、大型工事の進捗などにより2,637億円（前期比11.0%増加）となりました。売上総利益は、建設資材価格の高騰や労務需給の逼迫などにより建設コストが増加し、工事採算が低下したことで18億円（前期は201億円の売上総損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

現金預金は前連結会計年度末比で315億円増加、未成工事支出金等は前連結会計年度末比で67億円増加、その他流動資産は16億円増加しましたが、受取手形・完成工事未収入金等は前連結会計年度末比で225億円減少、投資その他の資産は投資有価証券の売却等により、前連結会計年度末比で153億円減少しました。

以上の結果、当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末比で14億円増加し、4,116億円となりました。

(負債)

支払手形・工事未払金等及び電子記録債務を合計した支払債務は74億円増加しましたが、短期借入金、長期借入金及び社債を合計した有利子負債残高につきましては、前連結会計年度末比で40億円の減少、工事損失引当金は前連結会計年度末比で85億円減少しました。

以上の結果、当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末比で46億円減少し、3,344億円となりました。

(純資産)

株主資本は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上40億円及び、剰余金の配当22億円の結果、前連結会計年度末比で19億円の増加となりました。

その他の包括利益累計額は、その他有価証券評価差額金の増加等により43億円増加しました。

以上の結果、当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末比で60億円増加し、772億円となりました。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の15.5%比1.5ポイント改善の17.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益75億円の計上、売上債権の減少234億円、工事損失引当金の減少85億円等により、215億円の資金の増加（前期は161億円の資金の減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形並びに無形固定資産の取得による支出、定期預金の増加等があったものの、投資有価証券の売却による収入等により、135億円の資金の増加（前期は35億円の資金の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、剰余金の配当、長期借入金の返済等による資金の減少により75億円の資金の減少（前期は142億円の資金の増加）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は896億円（前期末比288億円の資金の増加）となりました。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期、次期の配当

当社は、企業体質の強化及び事業展開に備えて内部留保の充実を図りつつ、安定的な配当政策を維持することを基本とし、業績推移と今後の経営環境を総合的に勘案して利益配分を決定する方針としております。

「中期経営計画2022-2024」における株主還元方針は、財務体質の健全性を維持しつつ、総還元性向（連結）50%を目安に、自己資本配当率（DOE）3%を下限値として、安定した株主還元を実施することとしております。

当期の配当につきましては、当期業績及び今後の経営環境・業績見込み等を総合的に勘案し、前期と同額の1株につき年14円とさせていただきます。

次期の配当につきましては、上記方針を踏まえ、1株当たり年14円の配当を予定しております。

(5) 今後の見通し

(経営環境の見通しと課題)

わが国経済の先行きにつきましては、雇用・所得環境が改善する下で緩やかな回復が続くことが期待されます。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響など、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

建設業界につきましては、防災・減災、国土強靱化への計画的な投資により公共投資は底堅く推移する見通しです。また、民間企業の設備投資も企業収益の改善等を背景として堅調に推移する見通しです。一方、資源価格や建設資材価格の高止まり、労務需給の逼迫の影響、加えて2024年4月からの建設業への時間外労働の上限規制適用による影響等に注視していく必要があります。

当社グループは、「2030年の将来像」に向けたセカンドステージと位置付けている「中期経営計画2022-2024」では、テーマを「新たな成長へ～サステナブル社会の実現に向けて～」と掲げ、「収益力の向上」「成長分野への挑戦」「人材（＝人財）基盤の強化」に取り組んでおります。しかしながら、建設資材の価格上昇や労務需給の逼迫等の影響が当初の想定を上回っていることから、中期経営計画最終年度である2024年度の業績予想は、計画の数値目標を下回る見通しとなっております。

2024年度は、中期経営計画の施策の遂行を着実に進めつつ、未達の要因分析を行い、2025年度から始まる次期中期経営計画の策定を進めてまいります。

次期の業績見通しは、以下のとおりであります。

	(連結業績予想)	(個別業績予想)
受注高	—	1,800 億円
売上高	4,550 億円	3,103 億円
営業利益	125	70
経常利益	80	50
当期純利益	50	40
親会社株主に帰属する当期純利益	45	—

(注) 上記の予想は、現時点において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって異なる結果となる場合があります。

(対処すべき課題)

① 当社施工の横浜市所在マンションの事案につきましては、2017年11月28日付にて、本件マンションの発注者の1社である三井不動産レジデンシャル株式会社（以下、「レジデンシャル社」といいます。）が、本件マンション全棟の建替え費用等の合計約459億円（その後2018年7月11日付にて約510億円に増額、2022年9月30日付にて約510億円から約506億円に減額）を当社ならびに杭施工会社2社に対し求償する訴訟を提起しておりますが、レジデンシャル社の請求は、根拠、理由を欠くものであると考えており、引き続き裁判において、当社の主張を適切に展開してまいります。

② 現在施工中の国内大型建築工事における度重なる損失発生につきましては、施工・品質管理体制の強化、本支店による施工全般に対する支援や技術的な指導、外部の有識者に参画いただいた調査委員会の提言を踏まえて策定した再発防止策の徹底により、更なる追加損失の発生を防止してまいります。この再発防止策については、建築事業におけるリスクの高いと判断される他の工事にも適用し、同様の損失発生のないように努めてまいります。加えて、建築事業全般の業績改善につきましては、施工体制逼迫の改善と現場支援体制の再構築、受注プロセスにおけるガバナンス強化と最適な受注ポートフォリオの構築、利益を重視した目標管理の徹底の3点を確実に実施するとともに、リスク対策を実施した工事への入れ替えを進め、建築事業の業績改善に取り組んでまいります。

《再発防止策の概要》

- ・受注プロセスにおける審査の充実化
- ・大規模工事における継続的なモニタリングの徹底
- ・外部専門家による不具合検証と再発防止策の提案・実施
- ・図面管理に関する対策(チェック能力の平準化、図面管理システムの構築)
- ・体制の増強(特別対応チームの編成 等)
- ・リスク情報の早期共有
- ・規則に基づく管理・運営の徹底
- ・品質管理の重要性に関する教育実施
- ・業務担当者のフォロー体制の構築等
- ・受注プロセスにおけるリスク対応の徹底
- ・体制、工程の事前検討の徹底
- ・他社設計案件(急速施工工法)の取扱い(原則「不可」とする)
- ・工場間における不具合情報共有の徹底

「1. 経営成績等の概況」における金額の表示（億円単位）につきましては、単位未満四捨五入により表示しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用しております。

IFRS適用に関しましては、今後の動向を注視し、検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	65,142	96,677
受取手形・完成工事未収入金等	215,220	192,691
未成工事支出金等	30,425	37,098
その他	27,917	29,529
貸倒引当金	△2,299	△2,619
流動資産合計	336,405	353,377
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	18,971	19,410
機械、運搬具及び工具器具備品	40,847	43,136
土地	16,117	16,095
建設仮勘定	1,704	1,806
減価償却累計額	△41,163	△43,633
有形固定資産合計	36,476	36,815
無形固定資産		
投資その他の資産	6,523	5,945
投資有価証券	19,858	5,486
繰延税金資産	5,882	5,032
退職給付に係る資産	88	34
その他	5,781	5,739
貸倒引当金	△863	△830
投資その他の資産合計	30,747	15,463
固定資産合計	73,747	58,224
資産合計	410,153	411,601

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	84,771	89,203
電子記録債務	36,150	39,119
短期借入金	10,812	21,221
リース債務	749	685
未払費用	8,042	6,863
未払法人税等	1,349	929
未成工事受入金	35,262	35,847
完成工事補償引当金	514	463
工事損失引当金	38,530	30,040
偶発損失引当金	2,159	2,159
その他	25,683	27,830
流動負債合計	244,027	254,365
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	63,443	48,995
リース債務	1,814	1,635
再評価に係る繰延税金負債	574	574
株式報酬引当金	73	55
退職給付に係る負債	17,971	17,678
その他	1,110	1,131
固定負債合計	94,988	80,070
負債合計	339,015	334,435
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,003	12,003
資本剰余金	641	568
利益剰余金	56,886	58,701
自己株式	△3,782	△3,647
株主資本合計	65,748	67,626
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,180	618
繰延ヘッジ損益	△40	△1
土地再評価差額金	70	70
為替換算調整勘定	799	2,085
退職給付に係る調整累計額	△778	△611
その他の包括利益累計額合計	△2,130	2,161
非支配株主持分	7,519	7,377
純資産合計	71,137	77,165
負債純資産合計	410,153	411,601

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	458,622	479,488
売上原価	449,552	444,392
売上総利益	9,069	35,095
販売費及び一般管理費	27,828	26,595
営業利益又は営業損失(△)	△18,759	8,500
営業外収益		
受取利息	674	1,239
受取配当金	419	213
保険配当金等	91	95
為替差益	1,759	993
その他	449	416
営業外収益合計	3,395	2,959
営業外費用		
支払利息	1,357	1,662
融資関連手数料	338	1,352
コミットメントライン手数料	381	1,172
その他	1,042	982
営業外費用合計	3,119	5,169
経常利益又は経常損失(△)	△18,483	6,291
特別利益		
固定資産売却益	98	178
投資有価証券売却益	187	2,244
特別利益合計	286	2,422
特別損失		
減損損失	62	47
固定資産処分損	43	196
投資有価証券売却損	6	933
その他	1	79
特別損失合計	113	1,256
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△18,311	7,457
法人税、住民税及び事業税	2,512	2,966
法人税等調整額	4,480	538
法人税等合計	6,992	3,505
当期純利益又は当期純損失(△)	△25,304	3,951
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	397	△54
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△25,702	4,006

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△25,304	3,951
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,625	2,799
繰延ヘッジ損益	52	38
為替換算調整勘定	1,861	1,342
退職給付に係る調整額	72	166
その他の包括利益合計	360	4,346
包括利益	△24,943	8,298
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△25,409	8,297
非支配株主に係る包括利益	466	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,003	-	85,714	△3,907	93,811
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		674			674
剰余金の配当			△3,125		△3,125
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△25,702		△25,702
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△33		126	93
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	641	△28,828	124	△28,062
当期末残高	12,003	641	56,886	△3,782	65,748

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△555	△92	70	△1,001	△843	△2,422	8,313	99,701
当期変動額								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								674
剰余金の配当								△3,125
親会社株主に帰属する当期純損失(△)								△25,702
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								93
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,625	52	0	1,800	65	292	△793	△501
当期変動額合計	△1,625	52	0	1,800	65	292	△793	△28,563
当期末残高	△2,180	△40	70	799	△778	△2,130	7,519	71,137

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,003	641	56,886	△3,782	65,748
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△18			△18
剰余金の配当			△2,190		△2,190
親会社株主に帰属する当期純利益			4,006		4,006
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△54		136	81
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△72	1,815	134	1,877
当期末残高	12,003	568	58,701	△3,647	67,626

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△2,180	△40	70	799	△778	△2,130	7,519	71,137
当期変動額								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△18
剰余金の配当								△2,190
親会社株主に帰属する当期純利益								4,006
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								81
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,799	38	0	1,286	167	4,291	△141	4,150
当期変動額合計	2,799	38	0	1,286	167	4,291	△141	6,027
当期末残高	618	△1	70	2,085	△611	2,161	7,377	77,165

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△18,311	7,457
減価償却費	4,362	4,514
減損損失	62	47
のれん償却額	405	441
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,271	288
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	22	△54
工事損失引当金の増減額(△は減少)	18,916	△8,490
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	23	17
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△437	△325
固定資産処分損益(△は益)	△55	17
投資有価証券売却損益(△は益)	△181	△1,310
受取利息及び受取配当金	△1,094	△1,453
支払利息	1,357	1,662
為替差損益(△は益)	△706	△786
売上債権の増減額(△は増加)	△17,156	23,419
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	△2,460	△6,520
その他の資産の増減額(△は増加)	△7,110	△1,951
退職給付に係る調整累計額の増減額(△は減少)	83	150
仕入債務の増減額(△は減少)	1,481	6,719
未成工事受入金の増減額(△は減少)	6,228	138
その他の負債の増減額(△は減少)	355	1,114
その他	△57	△103
小計	△12,000	24,991
利息及び配当金の受取額	1,120	1,586
利息の支払額	△1,349	△1,651
法人税等の支払額	△3,894	△3,473
営業活動によるキャッシュ・フロー	△16,123	21,452
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	1,830	△2,427
有形固定資産の取得による支出	△4,367	△3,011
有形固定資産の売却による収入	323	343
無形固定資産の取得による支出	△729	△858
投資有価証券の取得による支出	△136	△1
投資有価証券の売却による収入	67	19,343
貸付けによる支出	△27	△73
貸付金の回収による収入	123	137
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△515	-
その他	△80	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,512	13,465

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△150	154
長期借入れによる収入	17,250	-
長期借入金の返済による支出	△2,662	△4,197
従業員預り金の純増減額 (△は減少)	148	△134
社債の発行による収入	5,000	-
自己株式の純増減額 (△は増加)	△1	△1
配当金の支払額	△3,117	△2,187
非支配株主への配当金の支払額	△747	△178
リース債務の返済による支出	△1,084	△965
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△434	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,200	△7,510
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,155	1,388
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,279	28,796
現金及び現金同等物の期首残高	65,108	60,828
現金及び現金同等物の期末残高	60,828	89,625

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は本社に土木本部、建築本部を置き、それぞれ「土木工事」「建築工事」について戦略を立案し事業活動を行っております。

したがって、当社は、当該本部を基礎としたセグメントから構成されており、「土木工事」「建築工事」の2つを報告セグメントとしております。

「土木工事」はPC橋梁等の主に官公庁発注の工事を施工しております。「建築工事」は超高層住宅等の主に民間企業発注の工事を施工しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、連結損益計算書の売上総利益ベースの数値であります。

また、セグメント間の内部売上高は、市場価格を勘案し、交渉により決定しております。

なお、当社では、事業セグメントへの資産の配分は行っておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	土木工事	建築工事	計				
売上高							
外部顧客への売上高	220,471	237,662	458,134	488	458,622	—	458,622
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,430	9	1,439	142	1,581	△1,581	—
計	221,902	237,671	459,574	630	460,204	△1,581	458,622
セグメント利益又は損失(△)	29,003	△20,058	8,945	213	9,159	△89	9,069

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、太陽光発電事業及びその付帯事業並びに保険代理店業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	土木工事	建築工事	計				
売上高							
外部顧客への売上高	215,405	263,655	479,061	427	479,488	—	479,488
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,252	89	1,341	136	1,478	△1,478	—
計	216,657	263,744	480,402	564	480,967	△1,478	479,488
セグメント利益	33,221	1,821	35,042	187	35,229	△133	35,095

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、太陽光発電事業及び保険代理店業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

4 報告セグメントごとの収益の分解情報

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	土木工事	建築工事	計		
日本	168,256	196,860	365,117	419	365,536
アジア	50,446	36,510	86,956	68	87,025
その他	1,604	4,081	5,685	—	5,685
顧客との契約から生じる収益	220,307	237,452	457,759	488	458,247
その他の収益	164	210	374	—	374
外部顧客への売上高	220,471	237,662	458,134	488	458,622

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業及びその付帯事業並びに保険代理店業を含んでおります。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	土木工事	建築工事	計		
日本	171,497	202,516	374,013	427	374,440
アジア	41,238	56,648	97,887	—	97,887
その他	1,802	3,273	5,075	—	5,075
顧客との契約から生じる収益	214,537	262,437	476,975	427	477,403
その他の収益	867	1,217	2,085	—	2,085
外部顧客への売上高	215,405	263,655	479,061	427	479,488

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業及び保険代理店業を含んでおります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	土木工事	建築工事	計			
減損損失	62	—	62	—	—	62

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	土木工事	建築工事	計			
減損損失	27	—	27	—	19	47

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	土木工事	建築工事	計		
当期償却額	405	—	405	—	405
当期末残高	2,838	—	2,838	—	2,838

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	土木工事	建築工事	計		
当期償却額	441	—	441	—	441
当期末残高	2,647	—	2,647	—	2,647

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	406.53円	445.33円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△164.32円	25.58円

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△25,702	4,006
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益又は普通株式に係る親会社株主(百万円) に帰属する当期純損失(△)	△25,702	4,006
普通株式の期中平均株式数 (千株)	156,420	156,633

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	71,137	77,165
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	7,519	7,377
(うち非支配株主持分) (百万円)	(7,519)	(7,377)
普通株式に係る期末の 純資産額 (百万円)	63,618	69,788
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	156,492	156,711

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	30,020	53,257
受取手形	508	1,037
完成工事未収入金	173,895	144,952
有価証券	348	-
未成工事支出金	18,578	21,094
その他	41,799	53,217
貸倒引当金	△2,510	△2,842
流動資産合計	262,640	270,716
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,607	6,758
減価償却累計額	△3,662	△3,820
建物（純額）	2,944	2,937
構築物	927	944
減価償却累計額	△660	△684
構築物（純額）	267	260
機械及び装置	5,210	5,561
減価償却累計額	△2,923	△3,056
機械及び装置（純額）	2,286	2,505
車両運搬具	312	326
減価償却累計額	△270	△258
車両運搬具（純額）	42	68
工具、器具及び備品	4,745	4,408
減価償却累計額	△4,130	△3,967
工具、器具及び備品（純額）	615	441
土地	5,129	5,109
建設仮勘定	683	627
有形固定資産合計	11,969	11,949
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	19,054	4,741
関係会社株式	16,011	16,746
関係会社出資金	0	0
長期貸付金	73	73
従業員に対する長期貸付金	303	242
関係会社長期貸付金	5,908	5,268
破産更生債権等	-	579
長期前払費用	176	145
繰延税金資産	5,280	4,359
その他	4,203	3,415
貸倒引当金	△925	△898
投資その他の資産合計	50,086	34,673
固定資産合計	64,463	49,189
資産合計	327,104	319,905

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,571	4,578
電子記録債務	24,385	24,755
工事未払金	61,612	65,048
短期借入金	10,650	21,306
リース債務	132	97
未払法人税等	75	242
預り金	18,117	19,443
未成工事受入金	25,664	24,514
完成工事補償引当金	424	348
工事損失引当金	37,522	29,088
偶発損失引当金	2,159	2,159
その他	13,211	11,180
流動負債合計	200,527	202,763
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	63,400	48,965
リース債務	139	107
退職給付引当金	12,497	12,313
その他	151	141
固定負債合計	86,188	71,527
負債合計	286,715	274,291
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,003	12,003
資本剰余金		
その他資本剰余金	293	238
資本剰余金合計	293	238
利益剰余金		
利益準備金	2,243	2,462
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	31,850	33,946
利益剰余金合計	34,094	36,409
自己株式	△3,782	△3,647
株主資本合計	42,608	45,003
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,180	612
繰延ヘッジ損益	△40	△1
評価・換算差額等合計	△2,220	610
純資産合計	40,388	45,614
負債純資産合計	327,104	319,905

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高		
完成工事高	337,298	336,922
その他事業売上高	292	303
売上高合計	337,591	337,225
売上原価		
完成工事原価	342,249	316,990
その他事業売上原価	187	222
売上原価合計	342,437	317,213
売上総利益		
完成工事総利益又は完成工事総損失 (△)	△4,951	19,931
その他事業総利益	105	81
売上総利益又は売上総損失 (△)	△4,845	20,012
販売費及び一般管理費	18,216	16,642
営業利益又は営業損失 (△)	△23,062	3,369
営業外収益		
受取利息	594	1,022
受取配当金	1,786	3,077
保険配当金等	81	66
為替差益	1,669	1,119
その他	578	719
営業外収益合計	4,709	6,004
営業外費用		
支払利息	1,427	1,772
融資関連手数料	338	1,352
コミットメントライン手数料	381	1,172
その他	912	529
営業外費用合計	3,059	4,826
経常利益又は経常損失 (△)	△21,412	4,548
特別利益		
固定資産売却益	84	33
投資有価証券売却益	185	2,090
特別利益合計	269	2,123
特別損失		
減損損失	-	14
固定資産処分損	18	147
投資有価証券売却損	6	933
関係会社株式等評価損	-	170
その他	1	0
特別損失合計	25	1,266
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△21,169	5,405
法人税、住民税及び事業税	377	249
法人税等調整額	4,072	650
法人税等合計	4,449	899
当期純利益又は当期純損失 (△)	△25,619	4,505

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日))

(単位：百万円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金合計		
		その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金	繰越利益剰余金			
当期首残高	12,003	326	1,931	60,908	62,839	△3,907	71,262	
当期変動額								
剰余金の配当				△3,125	△3,125		△3,125	
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立			312	△312			-	
当期純損失(△)				△25,619	△25,619		△25,619	
自己株式の取得						△2	△2	
自己株式の処分		△33				126	93	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	△33	312	△29,057	△28,745	124	△28,653	
当期末残高	12,003	293	2,243	31,850	34,094	△3,782	42,608	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△542	△92	△635	70,627
当期変動額				
剰余金の配当			△3,125	
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立				-
当期純損失(△)			△25,619	
自己株式の取得			△2	
自己株式の処分			93	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,637	52	△1,584	△1,584
当期変動額合計	△1,637	52	△1,584	△30,238
当期末残高	△2,180	△40	△2,220	40,388

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金合計		
		その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
				繰越利益剰余金				
当期首残高	12,003	293	2,243	31,850	34,094	△3,782	42,608	
当期変動額								
剰余金の配当				△2,190	△2,190		△2,190	
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立			219	△219			-	
当期純利益				4,505	4,505		4,505	
自己株式の取得						△1	△1	
自己株式の処分		△54				136	81	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	△54	219	2,095	2,314	134	2,394	
当期末残高	12,003	238	2,462	33,946	36,409	△3,647	45,003	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,180	△40	△2,220	40,388
当期変動額				
剰余金の配当				△2,190
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立				-
当期純利益				4,505
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				81
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,792	38	2,831	2,831
当期変動額合計	2,792	38	2,831	5,226
当期末残高	612	△1	610	45,614

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

個別受注工事高

		前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		増 減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
土木 工事	国内官公庁	75,339		84,648		9,309	12.4
	国内民間	19,900		17,089		△2,811	△14.1
	海外	78,911		28,849		△50,061	△63.4
	合計	174,151	53.6	130,587	54.3	△43,563	△25.0
建築 工事	国内官公庁	4,877		5,175		298	6.1
	国内民間	134,142		95,852		△38,289	△28.5
	海外	11,671		9,056		△2,615	△22.4
	合計	150,691	46.4	110,084	45.7	△40,607	△26.9
合 計	国内官公庁	80,216	[24.7]	89,824	[37.3]	9,607	12.0
	国内民間	154,043	[47.4]	112,942	[46.9]	△41,101	△26.7
	海外 (内グループ)	90,583 (70,805)	[27.9] (21.8)	37,905 (67,540)	[15.8] (28.1)	△52,677 (△3,265)	△58.2 △4.6
	合計	324,843	100	240,672	100	△84,171	△25.9

個別完成工事高

		前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		増 減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
土木 工事	国内官公庁	80,641		82,173		1,531	1.9
	国内民間	23,391		25,252		1,861	8.0
	海外	43,930		32,786		△11,144	△25.4
	合計	147,964	43.9	140,212	41.6	△7,751	△5.2
建築 工事	国内官公庁	14,673		15,294		621	4.2
	国内民間	167,595		170,443		2,847	1.7
	海外	7,064		10,971		3,906	55.3
	合計	189,334	56.1	196,709	58.4	7,375	3.9
合 計	国内官公庁	95,315	[28.3]	97,468	[28.9]	2,153	2.3
	国内民間	190,987	[56.6]	195,695	[58.1]	4,708	2.5
	海外 (内グループ)	50,995 (85,435)	[15.1] (25.3)	43,757 (91,686)	[13.0] (27.2)	△7,237 (6,251)	△14.2 7.3
	合計	337,298	100	336,922	100	△376	△0.1

個別繰越工事高

		前事業年度 (2023年3月31日)		当事業年度 (2024年3月31日)		増 減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
土木 工事	国内官公庁	170,143		172,618		2,475	1.5
	国内民間	71,866		63,702		△8,163	△11.4
	海外	104,523		100,586		△3,936	△3.8
	合計	346,533	49.9	336,908	56.3	△9,625	△2.8
建築 工事	国内官公庁	43,013		32,893		△10,119	△23.5
	国内民間	287,783		213,193		△74,590	△25.9
	海外	17,209		15,294		△1,915	△11.1
	合計	348,006	50.1	261,381	43.7	△86,625	△24.9
合 計	国内官公庁	213,156	[30.7]	205,512	[34.3]	△7,644	△3.6
	国内民間	359,649	[51.8]	276,895	[46.3]	△82,753	△23.0
	海外 (内グループ)	121,732 (103,508)	[17.5] (14.9)	115,881 (79,362)	[19.4] (13.3)	△5,851 (△24,146)	△4.8 △23.3
	合計	694,539	100	598,289	100	△96,250	△13.9

(2) 当期の主な受注工事

	発注者	工事名称
土木工事	西日本高速道路株式会社	令和4年度 九州自動車道(特定更新等) 矢部川橋床版取替工事
	国土交通省	令和5年度 俵山・豊田道路第2トンネル工事
	名古屋市上下水道局	城北雨水幹線下水道築造工事
建築工事	三井不動産株式会社	(仮称)三井アウトレットパークマリニピア神戸建替工事
	住友EXPO2025推進委員会	住友館建設工事
	朝日インテックハノイ株式会社	朝日インテックハノイ ビンフック工場プロジェクト建設工事

(注) 全て当社の受注工事であります。

(3) 当期の主な完成工事

	発注者	工事名称
土木工事	ミャンマー連邦共和国 建設省橋梁局	バゴー橋建設工事(CP1-CP2)
	愛知県	用地造成事業 西尾次世代産業地区 整地工事
	東日本高速道路株式会社	東北自動車道 仲田橋床版取替工事
建築工事	三井不動産レジデンシャル株式会社	(仮称)晴海五丁目西地区第一種市街地再開発事業5-6街区板状棟建築物工事
	京都府 京都市	(総合評価)新普通科系高等学校施設新築工事 ただし、建築主体 その他工事
	埼玉県 ふじみ野市	ふじみ野市文化施設整備事業(仮称)西地域文化施設

(注) 全て当社の完成工事であります。

(4) 業績の実績及び予想の概要

【連結】

(単位：億円)

	通期業績			
	前期実績 (2023年3月)	当期実績 (2024年3月)	次期予想 (2025年3月)	対当期 増減額
売上高	4,586	4,795	4,550	△245
売上総利益	91	351	405	54
営業利益又は営業損失(△)	△188	85	125	40
経常利益又は経常損失(△)	△185	63	80	17
親会社株主に帰属する当期 純利益又は親会社株主に帰 属する当期純損失(△)	△257	40	45	5

【個別】

	通期業績			
	前期実績 (2023年3月)	当期実績 (2024年3月)	次期予想 (2025年3月)	対当期 増減額
受注高	3,248	2,407	1,800	△607
土木	1,742	1,306	800	△506
建築	1,507	1,101	1,000	△101

売上高	3,376	3,372	3,103	△269
完成工事高	3,373	3,369	3,100	△269
土木	1,480	1,402	1,400	△2
建築	1,893	1,967	1,700	△267
その他事業売上高	3	3	3	0
売上総利益又は 売上総損失(△)	△48 (△1.4%)	200 (5.9%)	250 (8.1%)	50 (2.2%)
完成工事総利益又は 完成工事総損失(△)	△50 (△1.5%)	199 (5.9%)	249 (8.0%)	50 (2.1%)
土木	184 (12.5%)	221 (15.8%)	178 (12.7%)	△43 (△3.1%)
建築	△234 (△12.3%)	△22 (△1.1%)	71 (4.2%)	93 (5.3%)
その他事業総利益	1 (35.9%)	1 (26.7%)	1 (33.3%)	0 (6.6%)
販売費及び一般管理費	182	166	180	14
営業利益又は営業損失(△)	△231	34	70	36
営業外損益	16	12	△20	△32
経常利益又は経常損失(△)	△214	45	50	5
特別損益	2	9	0	△9
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)	△212	54	50	△4
法人税等	44	9	10	1
当期純利益又は 当期純損失(△)	△256	45	40	△5

(単位未満は四捨五入)